

平成 29 年 度

事 業 計 画
資 金 計 画
収 支 予 算

公益財団法人 海外漁業協力財団

平成29年度事業計画

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

我が国の海外漁場及び漁船の安全操業の確保並びに我が国への水産物の安定供給の確保に資することを目的とした海外の地域における水産業の開発・振興等及び国際的な資源管理に資するため、次の事業を行うこととする。

1 技術協力

(1) 関係沿岸国の漁業振興

1) 水産振興・資源管理協力事業 521,685 千円

開発途上国に対し、水産関連施設の修理及びメンテナンスに関する技術の移転を図るとともに、技術移転の受入組織の活性化を図る。また、相手国政府、我が国漁業関係団体等からの要請に基づき、漁業開発、流通・加工改善、資源管理、漁業取締、増養殖等に関する専門家の派遣、資機材の供与等の協力を行う。

(地域巡回機能回復等支援 太平洋9か国、拠点機能回復等支援 アジア・アフリカ・中南米地域から2か国、技術普及支援 太平洋・アフリカから8か国を予定)

2) 国際資源管理対策事業 37,645 千円

地域漁業管理機関の資源管理措置に基づいた途上国の取組等を支援するため、国際機関へ専門家を派遣する。

(国際機関技術支援2機関を予定)

3) 分野別研修事業 67,806 千円

我が国と入漁等の関係を有する国及び地域漁業管理機関又は国際機関の加盟国から研修生を我が国に受入れる。

(研修生受入 34人を予定)

4) 漁場確保対策事業 24,211 千円

我が国漁船の海外漁場確保を図るため、関係沿岸国に専門家等を派遣し、漁業協力についての実施可能性を調査し、また我が国中小漁業者団体等が入漁に関連して関係沿岸国からの要請を受けて実施する機材供与事業に対する協力を行う。

(協力可能性調査5件、機材供与協力2件を予定)

5) 漁業振興協力支援事業 14,447 千円
海外漁業協力事業を効果的・効率的に実施するため、個別研修生の受け入れ、海外漁業情報の収集・提供及び有識者による事業評価等を行う。

6) 持続的利用体制確立事業 269,943 千円
鯨類を含む水産資源の持続的利用に関する考え方について、我が国を支持又は今後支持することが見込まれる関係国又は関係する漁業機関等にアドバイザーを派遣し、持続的利用に関する考え方について働きかけ、行政施策に対する助言等を行う。
(太平洋・アフリカから 11 か国、漁業機関等 1 機関を予定)

7) 科学オブザーバー調査分析事業 181,449 千円
関係沿岸国における資源の持続的な利用を確保するため、地域漁業管理機関の保存管理措置に基づき、国際基準に準拠した科学オブザーバーを育成して漁船に乗船させ、漁業対象魚種及び混獲生物に関する科学データを収集するほか、水揚げ地において漁獲物の組成調査を行う。
(水産庁委託分 176,873 千円、業界団体委託分 4,576 千円)

(2) 海外漁業交流の促進

1) 漁業協力協議会開催 12,256 千円
水産資源の持続的利用に関する理解の向上を図るための協議会を開催する。
(日 F F A 漁業協力協議会を予定)

2) 要人招請 62,863 千円
我が国漁業の実情視察、関係機関との協議及び漁業者との交流等により相互理解を深めるため、関係国の水産関係要人等を招請する。
(8 か国 16 人を予定)

3) 漁業取極交渉の支援 10,331 千円
我が国海外漁場の確保と海外漁業協力事業とを一体的に推進するために必要な海外の地域における調査の実施、その他関係沿岸国との協議又は交渉の促進支援を行う。
(交渉支援 8 件他を予定)

2 資金の貸付け

海外漁業協力事業を行う本邦法人若しくは本邦人（以下「本邦法人等」という。）

、本邦法人等の出資に係る現地法人又は水産庁長官の承認を受けて理事会が定めた国際機関に対し、当該事業の実施のために必要な資金を無利子又は低利(外貨を含む。)で貸し付ける。

また、融資対象案件の実施状況調査等を行い、債権保全に努める。

収支予算書(正味財産増減)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	190,924	191,456	△ 532
特定資産運用益			
貸付資金受取利息	128	1,233	△ 1,105
受取会費	1,000	1,000	0
事業収益			
貸付事業収益	461,472	586,136	△ 124,664
受取補助金等	970,933	667,834	303,099
受取国庫補助金	789,484	492,310	297,174
受託事業収益(国)	176,873	170,185	6,688
受託事業収益(民間)	4,576	5,339	△ 763
受取寄附金			
一般受取寄附金	1,000	1,000	0
雑収益	3,519	3,192	327
受取利息	3,339	3,012	327
雑収益	180	180	0
経常収益計	1,628,976	1,451,851	177,125
(2) 経常費用			
事業費	1,547,726	1,387,740	159,986
役員報酬	16,115	16,498	△ 383
給料手当	273,678	297,147	△ 23,469
賞与引当金繰入額	25,315	27,012	△ 1,697
役員退職慰労金	0	311	△ 311
役員退職慰労引当金繰入額	1,763	1,121	642
退職給付費用	28,526	26,053	2,473
福利厚生費	61,120	61,695	△ 575
旅費交通費	345,106	294,592	50,514
資機材費	201,949	265,407	△ 63,458
技術料	76,524	77,296	△ 772
現地運営費	366,346	189,180	177,166
専門家待機費	5,544	5,391	153
通信運搬費	11,941	11,101	840
減価償却費	3,375	3,730	△ 355
消耗什器備品費	853	76	777
消耗品費	3,324	2,921	403
印刷製本費	3,334	2,494	840
光熱水料費	1,121	1,149	△ 28
賃借料	33,403	30,747	2,656
保険料	8	8	0
諸謝金	55,530	51,909	3,621
租税公課	8,082	8,017	65
会議費	3,974	1,719	2,255
雑費	20,795	12,166	8,629
管理費	156,463	148,961	7,502
役員報酬	14,471	13,009	1,462
給料手当	84,571	74,539	10,032
賞与引当金繰入額	7,632	8,401	△ 769
役員退職慰労金	0	68	△ 68
役員退職慰労引当金繰入額	904	1,606	△ 702
退職給付費用	7,668	12,499	△ 4,831
福利厚生費	16,640	16,388	252
旅費交通費	1,150	1,082	68
通信運搬費	677	640	37
減価償却費	931	1,080	△ 149
消耗什器備品費	312	32	280
消耗品費	918	898	20
印刷製本費	569	525	44
光熱水料費	516	488	28
賃借料	9,414	8,682	732
保険料	52	52	0
諸謝金	2,616	3,428	△ 812
租税公課	98	93	5
会議費	137	130	7
雑費	7,187	5,321	1,866
経常費用計	1,704,189	1,536,701	167,488
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 75,213	△ 84,850	9,637
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 75,213	△ 84,850	9,637

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 75,213	△ 84,850	9,637
法人税、住民税及び事業税	100	100	0
当期一般正味財産増減額	△ 75,313	△ 84,950	9,637
一般正味財産期首残高	11,116,800	11,154,196	△ 37,396
一般正味財産期末残高	11,041,487	11,069,246	△ 27,759
II 指定正味財産増減の部			
貸倒引当金戻入	92,695		92,695
貸倒引当金繰入		30,000	△ 30,000
当期指定正味財産増減額	92,695	△ 30,000	122,695
指定正味財産期首残高	69,878,256	70,057,501	△ 179,245
指定正味財産期末残高	69,970,951	70,027,501	△ 56,550
III 正味財産期末残高	81,012,438	81,096,747	△ 84,309

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正)に示された様式により作成している。

収支予算書内訳表(正味財産増減)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	海外漁業協力事業	職員福利厚生事業		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,800		185,124	190,924
特定資産運用益				
貸付資金受取利息	128			128
受取会費	500		500	1,000
事業収益				
貸付事業収益	461,472			461,472
受取補助金等	970,933			970,933
受取国庫補助金	789,484			789,484
受託事業収益(国)	176,873			176,873
受託事業収益(民間)	4,576			4,576
受取寄附金				
一般受取寄附金	500		500	1,000
雑収益		225	3,294	3,519
受取利息		45	3,294	3,339
雑収益		180		180
経常収益計	1,439,333	225	189,418	1,628,976
(2) 経常費用				
事業費	1,547,228	498		1,547,726
役員報酬	16,115			16,115
給料手当	273,298	380		273,678
賞与引当金繰入額	25,277	38		25,315
役員退職慰労引当金繰入額	1,763			1,763
退職給付費用	28,526			28,526
福利厚生費	61,054	66		61,120
旅費交通費	345,106			345,106
資機材費	201,949			201,949
技術料	76,524			76,524
現地運営費	366,346			366,346
専門家待機費	5,544			5,544
通信運搬費	11,941			11,941
減価償却費	3,375			3,375
消耗什器備品費	853			853
消耗品費	3,324			3,324
印刷製本費	3,334			3,334
光熱水料費	1,121			1,121
賃借料	33,403			33,403
保険料	8			8
諸謝金	55,530			55,530
租税公課	8,067	15		8,082
会議費	3,974			3,974
管理費			156,463	156,463
役員報酬			14,471	14,471
給料手当			84,571	84,571
賞与引当金繰入額			7,632	7,632
役員退職慰労引当金繰入額			904	904
退職給付費用			7,668	7,668
福利厚生費			16,640	16,640
旅費交通費			1,150	1,150
通信運搬費			677	677
減価償却費			931	931
消耗什器備品費			312	312
消耗品費			918	918
印刷製本費			569	569
光熱水料費			516	516
賃借料			9,414	9,414
保険料			52	52
諸謝金			2,616	2,616
租税公課			98	98
会議費			137	137
雑費			7,187	7,187
経常費用計	1,547,228	498	156,463	1,704,189

評価損益等調整前当期経常増減額	△ 107,895	△ 273	32,955	△ 75,213
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 107,895	△ 273	32,955	△ 75,213
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 107,895	△ 273	32,955	△ 75,213
法人税、住民税及び事業税		100		100
当期一般正味財産増減額	△ 107,895	△ 373	32,955	△ 75,313
一般正味財産期首残高	655,891	210	10,460,699	11,116,800
一般正味財産期末残高	547,996	△ 163	10,493,654	11,041,487
II 指定正味財産増減の部				
貸倒引当金戻入	92,695			92,695
当期指定正味財産増減額	92,695			92,695
指定正味財産期首残高	69,878,256			69,878,256
指定正味財産期末残高	69,970,951			69,970,951
III 正味財産期末残高	70,518,947	△ 163	10,493,654	81,012,438

収支予算書内訳表(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会平成21年10月16日改正)に示された様式により作成している。

(注)

事業 年度	自	平成 29 年 4 月 1 日	法人コード	A003288
	至	平成 30 年 3 月 31 日	法人名	公益財団法人海外漁業協 力財団

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし	
事業番号	借入先	金額	用途
		円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし	
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
		円	